



BCPのニーズを取り込む
(武雄北方インテック工業団地)

震災リスクの分散を前面に

佐賀県

佐賀県は13年度、南海トラフ地震の被害想定が大きい地域を重点的に企業訪問する。中央防災会議の被害想定で死者10万人など不安要素が裏打ちされたことから、震災リスクの少なさを前面に打ち出す。県内市町にも協力を呼びかけて、手薄な地域に「音に営業をかける構え」。

県内では16年度にかけて大規模用地・新産業集積エリアの整備が続く。現在佐賀市内の用地17・6haと唐津市内の用地8・1haを分譲中。今後有田町と鳥栖市、唐津市（第2期）に合計58ha分の用地整備を予定する。このため県は4月に本部長級の企業立地統括会議を設置。雇用の波及効果が大きい製造業の誘致を狙い、企業誘致を積極化している。

12年度は県内で13件の立地があったが大型立地には至らなかった。そのため佐賀市は最大6億円の用地取得補助金制度を12年度末に更新するなど、引き続き大型の企業誘致を狙う。また九州の陸上物流の結節点・鳥栖市内の大型物流用地が完売し、13年度は立地数の落ち込みが懸念される。一方で唐津市が推進する化粧品産業の集積化は県内全体への波及効果の期待が高い。また県は事務機能に特化したハックオフィスの誘致も積極化する。用地がなければ誘致もできない（佐賀県企業立地課）として、大規模用地を大きな強みに営業活動を進める。

企業誘致フォーラムを県内初開催した

九州7県の企業誘致動向

九州の新・成長戦略
2013



九州の自治体が企業誘致を積極化している。為替が円安に振れて輸出の採算性は好転しているが、製造業の国内回帰は依然として顕著ではない。だが「今がチャンス」ととらえ、攻めに出る自治体が

目立っている。九州各県は文化的に独自性が強いと言われるが、企業誘致においても特色豊かだ。特区や地域資源、リスク分散など地理的特性を生かした九州7県の企業立地動向を紹介する。

福岡県

福岡県は「グリーンアジア国際戦略総合特区」（BCP）対策としての進出を呼び込む。2011年12月に国の特区指定を受けて、北九州市と福岡市が共同で進めている。13年度は特区に関係する九州大学などの研究施設、工業団地をセトリした視察会を計画している。進出企業は特区の指定法人になると課税の特例措置を受けられる。さらに県は低利融資や立地交付金などの制度を用意。今後は政府の成長戦略による産業振興策との相乗効果を期待する。

このほか県は東日本大震災以降、事業継続計画（BCP）対策としての進出を呼び込む。2011年12月に国の特区指定を受けて、北九州市と福岡市が共同で進めている。13年度は特区に関係する九州大学などの研究施設、工業団地をセトリした視察会を計画している。進出企業は特区の指定法人になると課税の特例措置を受けられる。さらに県は低利融資や立地交付金などの制度を用意。今後は政府の成長戦略による産業振興策との相乗効果を期待する。

目玉はグリーンアジア特区

大分県

大分県は自動車や医療機器、コールセンターを含む情報関連産業の新増設を加速する。背景には北部九州地域に立地する自動車関連産業の好調な生産拡大がある。また医療機器関連産業の集積を地域別の立地は県南地域の佐伯市が多かった。同市は造船や医療関連で策定した「東九州メーカ」が立地する工業都市。企業立地の優遇策を受けて、誘致活動を強化する。12年度の企業立地件数は24件。うち自動車関連が8件と最も多かった。タイハツ九州（中津市）など完成車メーカーが立地する北部九州に近い県北地域での立地が顕著。

12年度の企業立地件数は24件。うち自動車関連が8件と最も多かった。タイハツ九州（中津市）など完成車メーカーが立地する北部九州に近い県北地域での立地が顕著。

自動車・医療機器を追い風に

宮崎県

宮崎県は低炭素（太陽電池やリチウムイオン電池など）や医療機器、食料品と情報サービス分野を重点産業に位置付け、戦略的な企業立地を推進する。11・14年度の4年間で企業立地1000件（うち県外新規立地300件）と雇用創出5000人を目標とする。12年度は企業立地促進補助金を拡充。重点産業を対象に新規雇用1人当たりの助成額を、県外企業には50万円（従来は30万円）に引き上げた。また県内企業も同様に30万円（同15万円）とした。11・12年度の立地件数は64件（県外新規立地16件）。宮崎・大分両県の対象に新規雇用1人当たりの助成額を、県外企業には50万円（従来は30万円）に引き上げた。また県内企業も同様に30万円（同15万円）とした。11・12年度の立地件数は64件（県外新規立地16件）。

12年度は企業立地促進補助金を拡充。重点産業を対象に新規雇用1人当たりの助成額を、県外企業には50万円（従来は30万円）に引き上げた。また県内企業も同様に30万円（同15万円）とした。11・12年度の立地件数は64件（県外新規立地16件）。

成長分野で5000人雇用目指す

熊本県

熊本県は半導体や自動車、グリーンデバイス（太陽光発電や二次電池など）、食品・健康食品・医薬品、情報サービスなど、重点産業に位置付け、戦略的な企業立地を推進する。11・14年度の4年間で企業立地1000件（うち県外新規立地300件）と雇用創出5000人を目標とする。12年度は企業立地促進補助金を拡充。重点産業を対象に新規雇用1人当たりの助成額を、県外企業には50万円（従来は30万円）に引き上げた。また県内企業も同様に30万円（同15万円）とした。11・12年度の立地件数は64件（県外新規立地16件）。

12年度は企業立地促進補助金を拡充。重点産業を対象に新規雇用1人当たりの助成額を、県外企業には50万円（従来は30万円）に引き上げた。また県内企業も同様に30万円（同15万円）とした。11・12年度の立地件数は64件（県外新規立地16件）。

最高50億円の補助金を用意

鹿児島県

鹿児島県は進出企業への相談対応や地域企業支援に力を入れている。企業誘致が難しい背景があり、既存企業の支援が増える。13年度は「かこも」として生かした産業創出や新規事業展開を促し、雇用創出につなげる。13年度は重点分野の自動車や電子・食品・環境・新エネルギーや健康・医療分野で創業・新規参入を支援する。12年度に始まった「かこも」製造業振興方針に基づき、経営計画策定から人材育成、研究開発や販路拡大、設備投資まで一連して行う。経費補助だけでなく専門家の紹介も行う。

12年度は重点分野の自動車や電子・食品・環境・新エネルギーや健康・医療分野で創業・新規参入を支援する。12年度に始まった「かこも」製造業振興方針に基づき、経営計画策定から人材育成、研究開発や販路拡大、設備投資まで一連して行う。経費補助だけでなく専門家の紹介も行う。

立地企業支援で新增設につなぐ

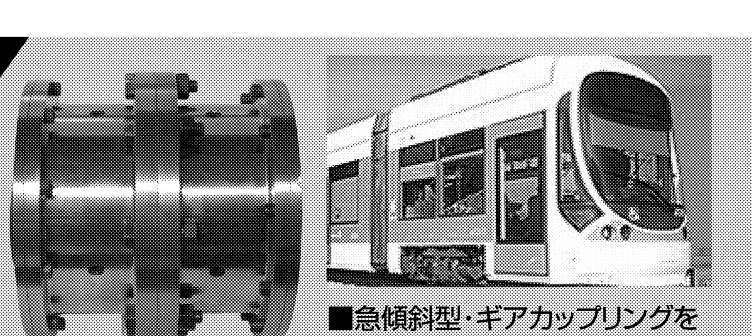
製鉄機械・各種プラントの重荷重から船舶・電車等高速、急傾斜まで

新製品のラインアップ <http://www.kyushu-hasec.co.jp>

■ 低床式電車 (国産第一号) に採用

急傾斜型・ギアカップリング

- 特長
 - 内外ギア、一對の噛み合いでmax5度の傾斜角
 - 安全で信頼されるギアによるトルク伝達
 - 高トルク、長寿命
- 実用例 電車、混練機械他



Hasec Disk Coupling



- ノンバックラッシュ 安定した回転でバランスに優れ、正転、逆転可能
- メンテナンスフリー 給油やボルトの定期的な締めは不要
- シンプルで部品点数が少ない 組立が非常に簡単
- 最適な性能を低コストにて実現 FEM解析による最適設計
- 多機能付加形に対応可 固定給油、高負荷用、中負荷用、低コスト用及び多機能付加型など多用途に対応可

■ 1970年創立 カップリングの専門メーカー

株式会社 九州ハセック
本社：第2工場 福岡県直方市大字上新入1677-5 〒822-0033
TEL (0949) 24-3612 (代) FAX (0949) 25-0325
第1工場 福岡県直方市大字上新入1677-14 〒822-0033
TEL (0949) 24-0904 (代) FAX (0949) 24-0901

Desi-Cube 研究開発用グローブボックス

1名用～ 水分濃度1ppmV以下を実現 露点温度-20℃～-76℃でコントロールすることも可能です



除湿機には西部技研製「先端材料用SZローター」を搭載！ レンタル機もご用意しております

Passion for Green Innovation

〒811-3134 福岡県古賀市青柳3108-3
TEL: 092-942-3511 (代表) 092-942-5711 (営業直通)
FAX: 092-942-3761 E-mail: info@seibu-giken.co.jp
東京支店 TEL: 03-3356-3060 FAX: 03-3356-3065
仙台営業所 TEL: 022-263-3071 FAX: 022-263-3072
名古屋営業所 TEL: 052-709-3051 FAX: 052-709-3052
大阪営業所 TEL: 06-6305-9251 FAX: 06-6305-6824